

シュロダー B I C s 株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第68期(決算日2023年5月1日)

第69期(決算日2023年7月31日)

作成対象期間(2023年1月31日～2023年7月31日)

第69期末(2023年7月31日)	
基準価額	7,526円
純資産総額	8,839百万円
第68期～第69期	
騰落率	△ 0.6%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダー B I C s 株式ファンド」は、このたび第68期～第69期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ブラジル、インドおよび中国の株式を実質的な主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。当作成期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

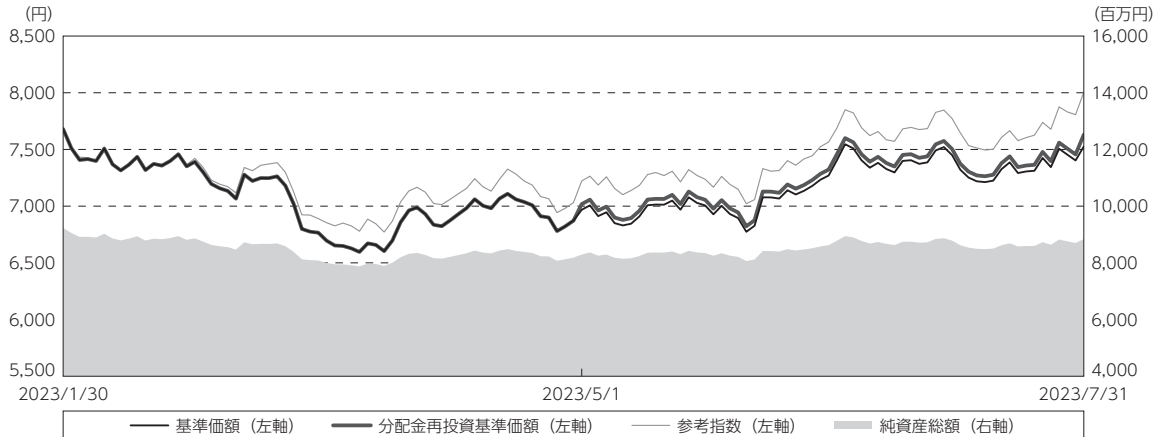
Schroders

シュロダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年1月31日～2023年7月31日)



第68期首：7,680円

第69期末：7,526円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率：△ 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI BIC 10/40指数(米ドルベース)を委託会社が独自に円換算したものです。当指数は配当込み指数です。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首7,680円でスタートした基準価額は、7,526円(分配後)で当作成期末を迎え、当作成期首比0.6%(分配金再投資ベース)の下落となりました。一方、参考指数は、4.2%の上昇で、当ファンドは、参考指数を4.9%下回りました。

当作成期、当ファンドはマイナスのリターンとなりました(円ベース)。

国別では、ブラジルの保有等がプラスに寄与した一方、中国の保有等がマイナスに影響しました。

銘柄別では、中国のLongi Green Energy(情報技術)やSunny Optical(情報技術)への強気の見方等がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年1月31日～2023年7月31日)

項 目	第68期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	73 (35) (35) (3)	1.031 (0.494) (0.494) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.027 (0.027)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.037 (0.037)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	18 (7) (0) (2) (8)	0.250 (0.104) (0.005) (0.022) (0.119)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子(LEI:Legal Entity Identifier)登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	96	1.345	
作成期間の平均基準価額は、7,124円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

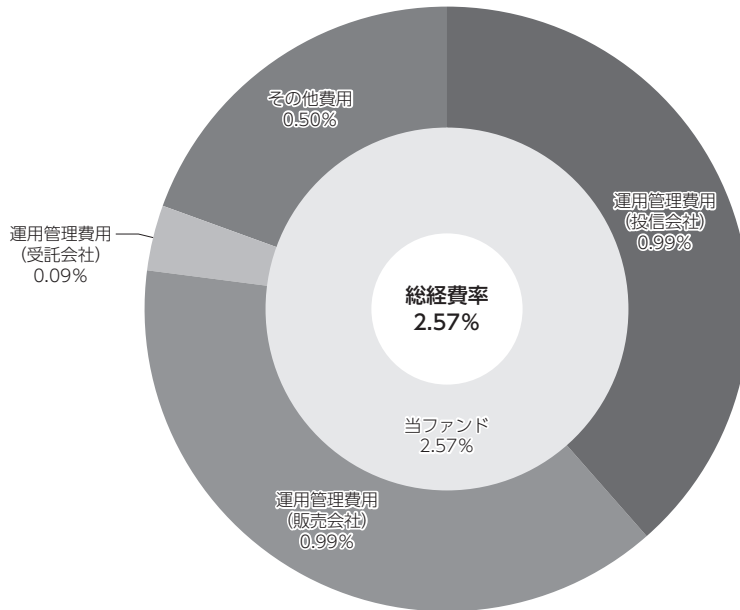
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月30日～2023年7月31日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および旧参考指数は、2018年7月30日の値が基準価額と同一となるように、新参考指数は、2021年7月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月30日 決算日	2019年7月30日 決算日	2020年7月30日 決算日	2021年7月30日 決算日	2022年8月1日 決算日	2023年7月31日 決算日
基準価額 (円)	7,545	7,570	7,621	8,796	7,197	7,526
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	3.5	18.1	△ 16.1	7.5
旧参考指数騰落率 (%)	—	△ 3.2	3.9	14.0	△ 13.1	8.2
新参考指数騰落率 (%)	—	—	—	—	△ 10.8	11.3
純資産総額 (百万円)	14,416	13,325	12,078	12,124	8,927	8,839

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI BIC 10/40指数 (米ドルベース) *を委託会社が独自に円換算したものです。当指数は配当込み指数です。2022年7月14日付でMSCI BRIC 10/40指数 (円換算ベース) から、名称を変更しております。2021年7月31日付でMSCI BRIC指数 (円換算ベース) から変更しているため、旧参考指数と新参考指数を併記しています。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

* MSCI BIC 10/40指数は、MSCI BIC指数を基に、1銘柄の組入比率の上限を指数全体の10%、5%以上組入れる銘柄の組入比率の合計を指数全体の40%までに制限したもので、投資ファンドの信用リスクの分散を求めるUCITS指令 (欧州委員会が定めたEU域内における投資ファンドの統一基準) の趣旨に沿って指数構成銘柄の組入比率を調整した指数です。

MSCI BIC 10/40指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものでなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用することは禁じられております。

投資環境

(2023年1月31日～2023年7月31日)

当作成期、BICS株式市場は、中国による経済活動の再開等が支援材料となり、上昇しました。一方、米国や欧州の銀行をめぐる問題や、米中間の対立関係、中国の景気回復が想定より軟調となっていること等が重しとなる局面もありました。

市場別では、ブラジルは、財政政策に対する懸念が和らいだことや、金融緩和に対する期待感等が支援材料となり、株式市場は上昇しました。インドは、2023年1月に大手財閥の不正行為と株価操作の疑惑が浮上したこと等が重しとなる局面もあったものの、堅調な経済指標等が支援材料となり、株式市場は上昇しました。一方、インフレ率は、食料品価格の上昇圧力を背景に高止まりしています。中国は、景気回復の遅れや米中間の対立関係、世界的な成長見通しが輸出にマイナスの影響を与えることが懸念されたこと等が重しとなり、相対的に軟調に推移しました。

(株式市場の騰落は、円ベースで記載しております。)

当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月31日～2023年7月31日)

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーBICS株式マザーファンドの運用について

ブラジルは、政治リスクが和らぎつつあることや、株価水準が魅力的なこと等を評価し、強気の見方を維持しました。

中国は、ゼロコロナ政策の緩和や経済の回復への期待感等を評価していましたが、地政学的緊張の高まりや、景気回復に対する確信度の低さ等を懸念し、弱気の見方としました。

インドは、株価水準が割高なこと等を懸念し、弱気の見方を維持しました。

なお、従前より当ポートフォリオではロシア株式の保有は限定的であるものの、中長期にわたって国際金融市場におけるロシア銘柄の取引が困難となることが見込まれる状況から、取引停止前にファンドが保有し売却が済んでいない銘柄を除いて、ロシア株式(預託証券を含む)は投資対象としておりません。また、現時点において保有するロシア株式(預託証券を含む)については、足元の社会環境・市場環境を受けて、当社では評価額をゼロとして報告をしております。

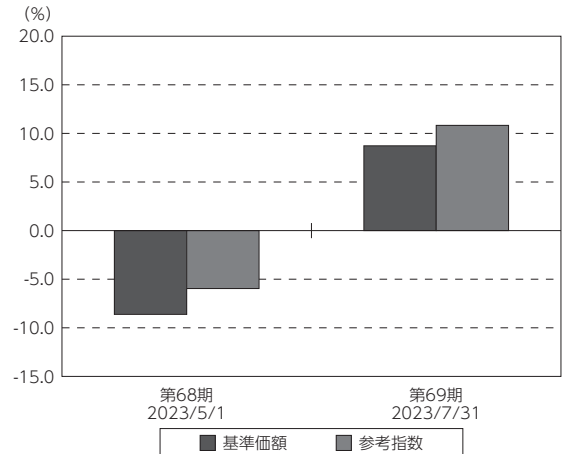
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月31日～2023年7月31日)

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI BIC 10/40指数（米ドルベース）を委託会社が独自に円換算したものです。当指数は配当込み指数です。

分配金

(2023年1月31日～2023年7月31日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、第68期から第69期は、1万口当たり課税前で50円とさせていただきます。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第68期	第69期
	2023年1月31日～ 2023年5月1日	2023年5月2日～ 2023年7月31日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.712%	0.660%
当期の収益	—	50
当期の収益以外	50	—
翌期繰越分配対象額	2,345	2,356

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世界の主要な中央銀行の金融政策の引き締めが経済成長の重しとなっており、2023年から2024年にかけての世界の経済成長見通しについては、不透明感が高い状態が続いています。一方で、エネルギーや食品価格の下落、金融政策の引き締め等を背景に、物価上昇ペースの鈍化が続くとみています。

中国経済は回復傾向にありますが、一部の経済指標は軟調で、回復の強さについては注視する必要があります。経済指標は、経済成長が依然として不均衡であることを示しており、景気刺激策実施の可能性をめぐる憶測が飛び交っています。政府が景況感を改善するための措置を講じる可能性は十分にありますが、現時点では大規模な景気刺激策が発表される可能性は低いとみています。

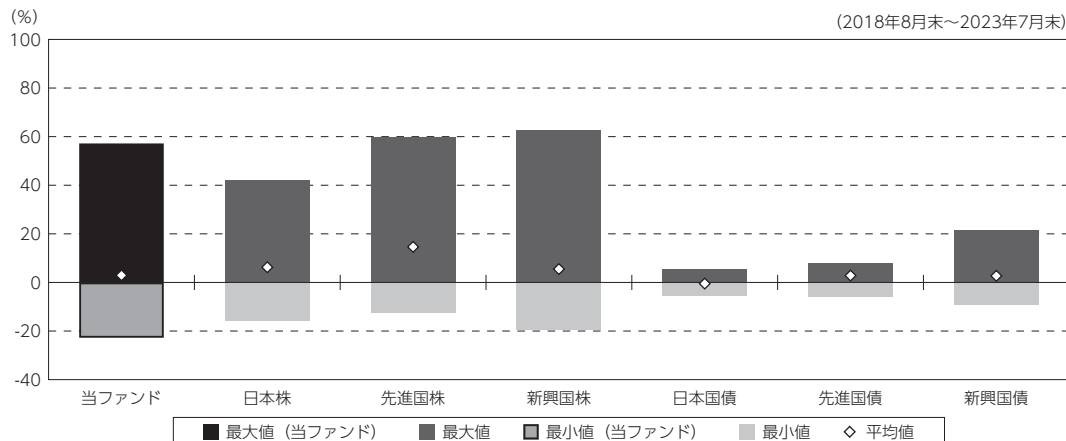
新興国経済については、グローバルの経済成長の鈍化が重しとなっています。一方、過去の利上げの結果、新興国のインフレ率は低下傾向にあり、政策緩和の余地が生まれつつあります。米ドルについては、過去の水準から見て実質実効為替レートベースでは依然として割高な水準にあります。米連邦準備制度理事会（FRB）の政策見通しに対する不透明感は払しょくされていないものの、米国の金利がピークに達しているとの見方が強まれば、米ドルは下落することが想定され、このことは新興国の財政状況にとって支援材料となるとみています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーB I C s 株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダーB I C s 株式マザーファンド	ブラジル、インドおよび中国の株式とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、ブラジル、インドおよび中国の株式を実質的な主要投資対象とします。実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時（毎年1月、4月、7月および10月の各30日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から、基準価額の水準等を勘案し行います。 なお、分配を行わない場合があります。 「自動けいぞく投資コース」の場合、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 22.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.9	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年7月31日現在)

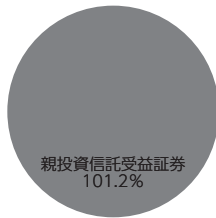
○組入上位ファンド

銘柄名	第69期末
シュローダーB I C s 株式マザーファンド	101.2 %
組入銘柄数	1 銘柄

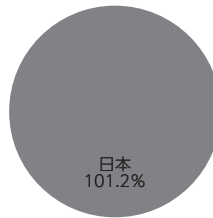
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

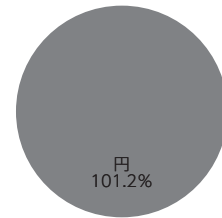
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

項 目	第68期末	第69期末
	2023年5月1日	2023年7月31日
純 資 産 総 額	8,292,379,805円	8,839,363,779円
受 益 権 総 口 数	11,901,002,270口	11,744,784,792口
1万口当たり基準価額	6,968円	7,526円

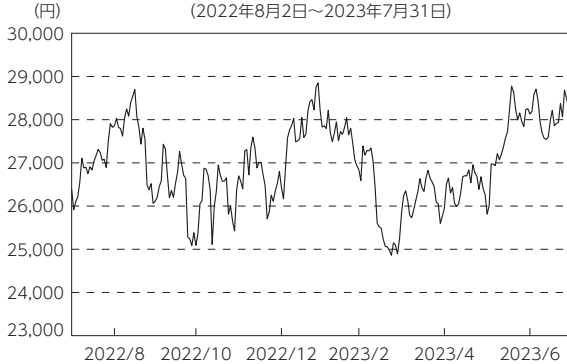
* 当作成期間（第68期～第69期）中における追加設定元本額は249,749,108円、同解約元本額は523,520,083円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダーBICS株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年8月2日～2023年7月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月2日～2023年7月31日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.059 (0.059)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	21 (21)	0.078 (0.078)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	161 (52) (109)	0.605 (0.194) (0.410)
合計	198	0.742

期中の平均基準価額は、26,684円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

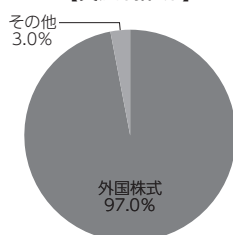
【組入上位10銘柄】

(2023年7月31日現在)

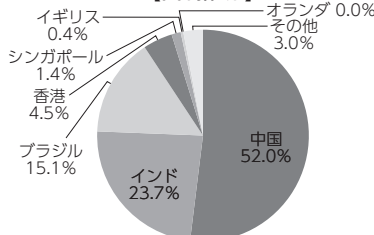
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	9.7%
2 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	中国	6.7%
3 TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	3.9%
4 ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	3.6%
5 HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	3.2%
6 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	2.8%
7 APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	ヘルスケア機器・サービス	インドルピー	インド	2.5%
8 BANCO BRADESCO-ADR	銀行	米ドル	ブラジル	2.2%
9 AXIS BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.2%
10 KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	中国人民幣元	中国	2.2%
組入銘柄数	60銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

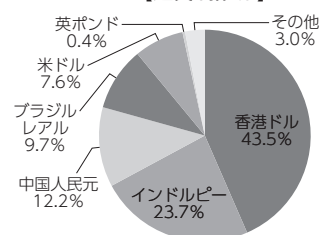
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 - (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと (又は行わないこと) の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。